

補助申請額100万円
（地域材加算無し）の場合

契約形態のうち
該当する欄に○
を記入して下さい。

適用申請書様式2-1の
「地域型住宅供給対象地域」
と同様に記入してください。

申請する実施枠
のうち該当する
欄に○を記入し
てください。

確認申請等で使用
する地名地番です。
都道府県名から記
入してください。
区画整理事業名、
街区番号も記入し
てください。

「高」と「高」
「崎」と「崎」等
建築主の氏名が契約
書、合意書等と相違
が無いよう注意して
ください。

補助対象外の工事費
を除いた金額（税抜
き）です。
工事請負契約の金額
以下となります。

※手続きマニュアル「3
ー2 木造住宅の補助対
象となる経費」参照

補助限度額を50～
120万円の範囲で記
入してください。

2月30日、9月31日
等、実在しない日を
記入しないよう注意
してください。

年の記入違いが多い
です。
工期を確認のうえ
記入してください。

駐車場等の面積を除いた住宅部分
のみの面積を記入してください。
共同住宅、長屋等の場合は、1戸
あたりの面積を記入してください。

確認申請を要する建築物でも、
いずれかに○を付けてください。

地階がある場合は、地階を含めた
建物全体の階数を記入してくだ
さい。

使用する様式は正しいですか。
【H27】住宅と記載されている
様式を使用してください。

様式3(長寿命)

対象住宅番号

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象住宅の建設計画【補助金申請者記入用】

・申請する実施枠

① 補助金の活用実績のない
施工事業者による実施枠

② 施工事業者は制限を設け
ない実施枠

・契約形態

請負契約による住宅
（工事請負契約締結済）→契約書提出

請負契約による住宅
（工事請負契約締結予定）→誓約書提出

売買契約による住宅

・採択された要件の確認 ～【供給対象地域】
（採択された地域型住宅供給対象地域）

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

↑ 適用申請書 様式2-1の4欄に記載の地域型住宅供給対
象地域を記入してください。

該当する欄に「○」を付けてください。↑

建設予定地

建設予定地の
地名地番 **東京都新宿区△△町305番地、305番地9の一部**

↑ 住居表示ではありません。確認申請等で使用する地名地番を都道府県名より記入し、
大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。

対象住宅の建築主

建築主氏名 **田 郎、田 子**

↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切って
「姓、名」の順で記入してください。売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

補助対象となる経費の内訳

項目	金額欄										備考
①補助対象工事費(消費税抜き)	2	4	4	2	0	0	0	0	0	円	
内	2	1	6	0	0	0	0	0	0	円	
主										円	
体										円	
工										円	
事										円	
費										円	
屋										円	
内										円	
電										円	
気										円	
設										円	
備										円	
工										円	
事										円	
費										円	
屋										円	
内										円	
給										円	
排										円	
水										円	
設										円	
備										円	
工										円	
事										円	
費										円	
②補助限度額	1	0	0	0	0	0	0	0	0	円	補助額50万円～120万円
③補助申請額	1	0	0	0	0	0	0	0	0	円	①×0.1と②の低い方

金額の記入は全て右詰で記入してください。（金額欄に不要な記号は記入しないでください。）↑

注1) 補助申請額は1,000円未満切り捨てです。
注2) 補助申請額は予定額であり、この補助申請額は実績報告書が提出された後に改めて補助金額を確定します。
注3) 補助限度額は、グループの配分額の範囲内で設定した金額（1戸当たり50万円～120万円（10万円単位））を記入して下さい。
注4) 補助対象経費は、手続きマニュアル「3. 2木造住宅の補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入してください。（屋外附帯
設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。）
注5) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入してください。
（例：屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」）
注6) 共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出してください。

予定日等

着工 **平成 27 年 6 月 25 日**

事業完了 **平成 27 年 10 月 15 日**

実績報告 **平成 27 年 10 月 30 日**

↑ 事業完了日とは竣工引渡日を指します。

延べ床面積
（住宅部分の床面積） **1 2 3 m²** ・階数 **2**

↑ 小数点以下切捨て

・確認申請手続き

○ 確認申請を要する
建築物

○ 確認申請が不要
な

↑ 該当する方に「○」を付けてください。↑

・住宅瑕疵担保責任保険

○ 瑕疵保険加入予定

○ 保証金供託の予定のため
瑕疵保険加入予定無し

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H27】住宅 地域型住宅グリーン化事業 対象住宅の建設計画

・地域材の認証制度

使用する（予定の）地域材の認証制度等の名称

〇〇県産材認証制度

△△県産材認証制度

合法木材証明制度

※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成して
申請窓口記入欄

□ 特定被災区域 □ 施工者 □ 建設地

確認済 長期申

認証制度等の名称は正確
に記入してください。
【様式6】に記載した認
証制度等の名称と同じで
あるか確認してください。

補助申請額60万円
（地域材加算無し）の場合

契約形態のうち
該当する欄に○
を記入して下さい。

適用申請書<様式2-1>の
「地域型住宅供給対象地域」
と同様に記入して下さい。

申請する実施枠
のうち該当する
欄に○を記入し
て下さい。

確認申請等で使用
する地名地番です。
都道府県名から記
入して下さい。
区画整理の場合は、
区画整理事業名、
街区番号も記入し
て下さい。

売買契約の場合は
「売買」と記入し
て下さい。

補助対象外の工事費
を除いた金額（税抜
き）です。
工事請負契約の金額
以下となります。

※手続きマニュアル「3
-2 木造住宅の補助対
象となる経費」参照

補助限度額を50～
120万円の範囲で記
入して下さい。

2月30日、9月31日
等、実在しない日を
記入しないよう注意
して下さい。

年の記入違いが多い
です。
工期を確認のうえ
記入して下さい。

駐車場等の面積を除いた住宅部分
のみの面積を記入して下さい。
共同住宅、長屋等の場合は、1戸
あたりの面積を記入して下さい。

確認申請を要する建築物でも、い
ずれかに○を付けてください。

地階がある場合は、地階を含めた
建物全体の階数を記入してくださ
い。

使用する様式は正しいですか。
【H27】住宅と記載されている
様式を使用して下さい。

様式3(長寿)

対象住宅番号

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成して下さい。2戸以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成して下さい。

対象住宅の建設計画【補助金申請者記入用】

・申請する実施枠

① 補助金の活用実績のない
施工事業者による実施枠
② 施工事業者が制限を設け
ない実施枠

・契約形態

請負契約による住宅
工事請負契約締結済 → 契約書提出
請負契約による住宅
（工事請負契約締結予定） → 誓約書提出
売買契約による住宅

・採択された要件の確認 ～【供給対象地域】
（採択された地域型住宅供給対象地域）
埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
※適用申請書 様式2-1の4欄に記載の地域型住宅供給対
象地域を記入して下さい。

建設予定地

建設予定地の
地名地番 **東京都墨田区▲▲町431番地8の各一部**

対象住宅の建築主

建築主氏名 **売買**

補助対象となる経費の内訳

項目	金額欄	備考
①補助対象工事費(消費税抜き)	1 3 3 5 0 0 0 0 円	
内 主体工事費	1 2 0 5 0 0 0 0 円	
内 屋内電気設備工事費	9 0 0 0 0 0 0 円	
内 屋内ガス設備工事費	0 円	オール電化のためガス工事なし
内 屋内給排水設備工事費	4 0 0 0 0 0 0 円	
②補助限度額	6 0 0 0 0 0 0 円	補助額50万円～120万円
③補助申請額	6 0 0 0 0 0 0 円	①×0.1と②の低い方

金額の記入は全て右詰で記入して下さい。（金額欄に不要な記号は記入しないでください。）

注1) 補助申請額は1,000円未満切り捨てです。
注2) 補助申請額は予定額であり、この補助申請額は実績報告書が提出された後に改めて補助金額を確定します。
注3) 補助限度額は、グループの配分額の範囲内で設定した金額（1戸当たり50万円～120万円（10万円単位））を記入して下さい。
注4) 補助対象経費は、手続きマニュアル「3. 2木造住宅の補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入して下さい。（屋外附帯
設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。）
注5) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入して下さい。
（例：屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」）
注6) 共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出して下さい。

予定日等

着工	平成	27	年	6	月	30	日
事業完了	平成	27	年	11 <td>月</td> <td>2</td> <td>日</td>	月	2	日
実績報告	平成	27	年	11 <td>月</td> <td>15</td> <td>日</td>	月	15	日

↑ 事業完了日とは竣工引渡日を指します。

延べ床面積
（住宅部分の床面積） **1 0 7 m²** ・階数 **1**

・確認申請手続き

○ 確認申請を要する
建築物
○ 確認申請が不要
な建築物

・住宅瑕疵担保責任保険

○ 瑕疵保険加入予定
○ 保証金供託の予定のため
瑕疵保険加入予定無し

※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成して
申請窓口記入欄

□ 特定被災区域 □ 施工者 □ 建設地 確認済 長期申

【H27】住宅 地域型住宅グリーン化事業 対象住宅の建設計画

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

補助対象工事費が1,200万円未満で地域材加算（+20万円）を行う場合

契約形態のうち該当する欄に○を記入して下さい。

適用申請書様式2-1の「地域型住宅供給対象地域」と同様に記入してください。

申請する実施枠のうち該当する欄に○を記入してください。

様式3(長寿型)

対象住宅番号

←支援室で記入します。

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象住宅の建設計画【補助金申請者記入用】

・申請する実施枠

・契約形態

- ① 補助金の活用実績のない
施工事業者による実施枠
- ② 施工事業者が制限を設けない実施枠

- 請負契約による住宅
(工事請負契約締結済) → 契約書提出
- 請負契約による住宅
(工事請負契約締結予定) → 誓約書提出
- 売買契約による住宅

・採択された要件の確認 ~【供給対象地域】
(採択された地域型住宅供給対象地域)

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

↑ 適用申請書 様式2-1の4欄に記載の地域型住宅供給対象地域を記入してください。

↑ 該当する欄に「○」を付けてください。↑

建設予定地

建設予定地の地名地番

東京都新宿区 ■ ■ 町30番地14、30番地15の一部

↑ 住居表示ではありません。確認申請等で使用する地名地番を都道府県名より記入し、大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。

対象住宅の建築主

建築主氏名

● 本 ▲ 子

補助対象となる経費の内訳

項目	金額欄	備考
①補助対象工事費(消費税抜き)	1 1 9 0 0 0 0 0 円	
内 主体工事費	1 0 6 0 0 0 0 0 円	
内 屋内電気設備工事費	8 0 0 0 0 0 0 円	
内 屋内ガス設備工事費	0 円	オール電化のためガス工事
内 屋内給排水設備工事費	5 0 0 0 0 0 0 円	
②補助限度額	1 2 0 0 0 0 0 0 円	補助額50万円~120万円
③補助申請額	1 1 9 0 0 0 0 0 円	①×0.1と②の低い方

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

注1) 補助申請額は1,000円未満切り捨てです。

注2) 補助申請額は予定額であり、この補助申請額は実績報告書が提出された後に改めて補助金額を確定します。

注3) 補助限度額は、グループの配分額の範囲内で設定した金額(1戸当たり50万円~120万円(10万円単位))を記入して下さい。

注4) 補助対象経費は、手続きマニュアル「3. 2木造住宅の補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入してください。(屋外附帯設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。)

注5) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入してください。

(例: 屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」)

注6) 共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出してください。

予定日等

着工	平成	27	年	6	月	26	日
事業完了	平成	27	年	11	月	20	日
実績報告	平成	27	年	11	月	25	日

↑ 事業完了日は竣工引渡日を指します。

延べ床面積

(住宅部分の床面積)

1 0 0 m²

・階数 1

・確認申請手続き

○ 確認申請を要する建築物

○ 確認申請が不要な建築物

↑ 該当する方に「○」を付けてください。↑

・住宅瑕疵担保責任保険

○ 瑕疵保険加入予定

○ 保証金供託の予定のため

○ 瑕疵保険加入予定無し

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H27】住宅 地域型住宅グリーン化事業 対象住宅の建設計画

確認申請等で使用する地名地番です。都道府県名から記入してください。区画整理の場合は、区画整理事業名、街区番号も記入してください。

「高」と「高」「崎」と「崎」等建築主の氏名が契約書、合意書等と相違が無いよう注意してください。

補助対象外の工事費を除いた金額（税抜き）です。工事請負契約の金額以下となります。

※手続きマニュアル「3-2 木造住宅の補助対象となる経費」参照

補助限度額を50~120万円の範囲で記入してください。

2月30日、9月31日等、実在しない日を記入しないよう注意してください。

年の記入違いが多いです。工期を確認のうえ記入してください。

駐車場等の面積を除いた住宅部分のみの面積を記入してください。共同住宅、長屋等の場合は、1戸あたりの面積を記入してください。

確認申請を要する建築物でも、いずれかに○を付けてください。

地階がある場合は、地階を含めた建物全体の階数を記入してください。

使用する様式は正しいですか。【H27】住宅と記載されている様式を使用してください。

認証制度等の名称は正確に記入してください。【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

・地域材の認証制度

使用する(予定の)地域材の認証制度等の名称

○○県産材認証制度

△△県産材認証制度

合法木材証明制度